

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災復興推進調整費			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(調整費担当)			参事官 北尾 昌也		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復興に向けた事業を実現するため、 ・ 機動的対応を要する事業 ・ 翌年度以降の制度創設等を視野に実施する事業等について速やかな実施を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのソフト事業を被災各県等が実施するための経費。 当初予算においては、目未定経費として計上されており、被災各県等からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状況に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。 復興庁自身が実施するものを除き、関係府省庁に予算を移し替えて事業を実施している。									
実施方法										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	256	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	10,256	5,000	3,000	1,500	1,500			
	執行額	2,506	204	189						
	執行率(%)	24%	4%	6%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	機動的対応を要する事業、翌年度以降の制度創設等を視野に実施する事業について、迅速に対応することにより、被災地の復興を加速する。	制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、定量的な成果目標の設定は困難。	機動的対応を要する事業、翌年度以降の制度創設等を視野に実施する事業について、迅速に対応することにより、被災地の復興を加速する。	実績	%	100	100	100		
		採択事業の履行完了の件数比率	目標値	%	100	100	100		100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	採択事業数	活動実績	事業数	26	7	1	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年度中に配分した事業実施に要する国費の総計/採択事業数	単位当たりコスト	百万円	22	105	190	-			
		計算式	百万円	2,719百万円/26事業	239百万円/7事業	190百万円/1事業	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(目未定経費)	1,500	1,500				
	計	1,500	1,500				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	復興施策の推進									
		施策	(6)東日本大震災からの復興に係る施策の推進((1)~(5)に掲げるものを除く。)									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	改革項目	分野:	-									
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-		-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災各県等からの具体的な要望に基づき、必要性及び緊急性を有する事業に限って配分していることから、その手法をとらまれば、それらは反映しているといえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が特定被災区域における復興を加速させることを目的に行うものであることから、委譲できる事業ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が特定被災区域における復興を加速させることを目的に、被災各県等からの具体的な要望に基づき配分するものであるから、過大でなく適切である。既存予算・制度では行えない事業に対応するものであり、復興の遅滞を招かないためにも必要であり、かつ優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。項目に示すことが妥当であるかは、当該主体において判断すべきことである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。項目に示すことが妥当であるかは、当該主体において判断すべきことである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。項目に示すことが妥当であるかは、当該主体において判断すべきことである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	仮に、被災県への補助金が該当するならば、個別事業の内容に応じた所管省庁に移し替えている点、合理的といえる。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災各県等からの具体的な要望に基づき、必要性及び緊急性を有する事業に限って配分している。なお、本事業経費は目未定である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、定量・定性的な成果目標の設定は困難である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災各県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度等において対応することとしている。その対応ができない場合に限り本経費で応じるものであることから、必要最低限の運用コストとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、活動実績の見込みの設定は困難である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。当該活用がされているかは、当該主体において判断すべきことである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	被災各県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度等において対応することとしており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は、他府省庁において新たな様々な制度が整備されているところ、事業数の減少が生じているが、既存の制度・予算での対応が困難な「制度の隙間」に対応するための事業に充てる経費であり、制度を引き続き存置する必要がある。		
	改善の方向性	予算規模は執行状況等に応じ適切なものとする。		

外部有識者の所見

引き続き、復興特会における各種事業の充実状況も踏まえつつ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。また、目標の在り方について検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

復興特会における各種事業の充実状況および平成27年度の執行率が低いことを踏まえつつ、予算規模の適正化を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

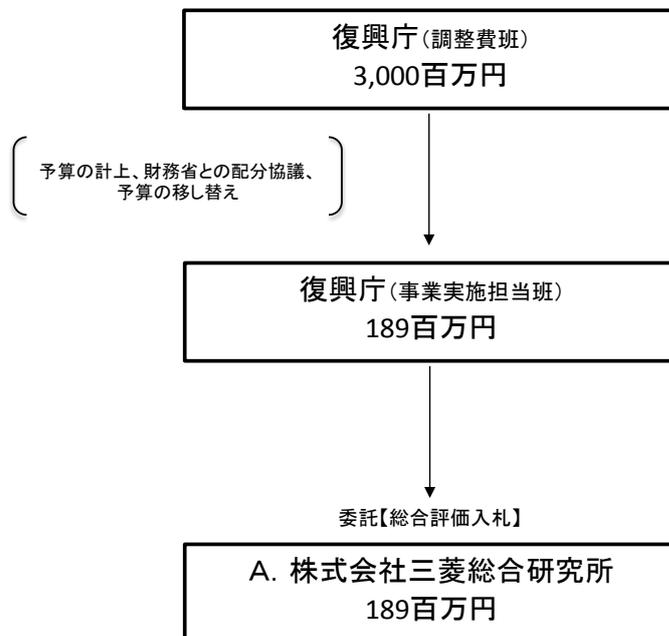
事業の目的である、被災地域の復興事業の速やかな実施のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
平成27年度は執行が進まなかったが、調整費という経費の性質上、年度途中の諸情勢に対して機動的な対応を行う必要があることから、要求額は平成28年度と同水準とした。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	9	/
平成25年度	003	平成26年度	009	平成27年度	0008	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



被災者支援コーディネーターを配置し、被災者の見守りやコミュニティづくりの支援を充実するため、以下の業務を実施する。

- ① 新たな活動主体の参画や支援者間の連携強化を通じた支援体制の充実
- ② 企業CSR活動と自治体ニーズのマッチング
- ③ 生きがいづくり支援事業を実施する各種主体(NPO等)と地域をつなぐ等、関係者間の調整

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	自治体および被災者の課題やニーズの把握・整理等		40			
外部委託	被災地コーディネート活動費		55			
外部委託	在京コーディネート活動費		19			
外部委託	被災者支援調整員活動費		19			
外部委託	被災地管理補助費		41			
その他	旅費・会議費・講師謝金・現地事務所設置費・印刷費		1			
消費税	消費税および地方消費税		14			
計			189	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	自治体および被災者の課題やニーズの把握・整理等	189	総合評価入札	1	99.5%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック